

トルコは強硬外交で「四面楚歌」の懸念、経済を巡る状況は一層危うく

～ロシア、EU、アラブ諸国、米国と全方位で緊張、対米関係悪化が次なる危機の引き金となる可能性～

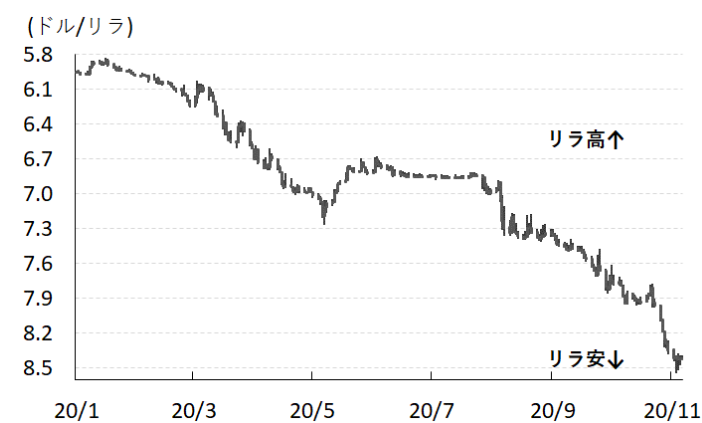
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- 足下の国際金融市場ではトルコ通貨リラが最安値を更新する展開が続く。このところは地政学リスクが嫌気されてきたが、シリアやコーカサス問題ではロシアとの対立が懸念される動きがみられる。さらに、EU との間では東地中海のガス田問題に加え、イスラム教の預言者を巡る風刺画問題が火種となり、EU 内ではトルコへの制裁も辞さない動きも出ている。また、エルドアン政権が標ぼうする「新オスマン主義」を巡っては、スンニ派の盟主を自任するサウジアラビアなどアラブ諸国との軋轢もみられる。そして、米大統領選で優位とされるバイデン前大統領はエルドアン政権を敵視しており、米議会がトルコによるロシア製兵器の購入を理由に制裁を科す姿勢をみせていることも重なり、次期政権の行方如何では両国関係の悪化が懸念される。エルドアン政権は全方位で強硬外交をみせる一方、リラ安にも拘らず利上げ実施を拒否するなど政策運営も不透明ななか、トルコ経済を取り巻く状況は一段と危うい事態に向かいつつあることは間違いないと言えよう。

足下の国際金融市場においては米大統領選の行方に注目が集まっているが、その背後ではトルコの通貨リラが過去最安値を更新する展開をみせるなど厳しい状況に直面している。この背景には、トルコの周辺で地政学リスクが懸念される動きが顕在化していることに加え、エルドアン政権が全方面で強硬外交を展開するなど事態打開の見通しが立ちにくくなっていることも影響している。ここ数年は隣国シリアでの内戦激化が地域の不安定化に繋がる懸念に加え、エルドアン政権が敵対するシリア政府（アサド政権）を支援するロシアとの関係がぎくしゃくする展開が続いており、停戦合意後も対立が続くなど両国の代理戦争の場となる動きがくすぶっている。

図1 リラ相場(対ドル)の推移



(出所) Refinitiv より第一生命経済研究所作成

さらに、シリア同様に内戦状態が続くリビアを巡っては、エルドアン政権は 2015 年に発足した暫定政権を軍事的に支援しているが、ロシアは同国東部を支配する敵対勢力を支援しており、先月末には国連の仲介により双方が停戦合意に署名する動きがみられるものの、依然として完全な事態打開に向けた道のりはみえない状況が続いている。こうしたなか、今夏以降は長年対立状態が続くコーカサスのアゼルバイジャンとアルメニアの間で散発的に軍事衝突が発生しており、トルコは民族的にアゼルバイジャンと近い上、歴史的にアルメニアと対立関係にあることを理由にアゼルバイジャンに対して軍事支援を行

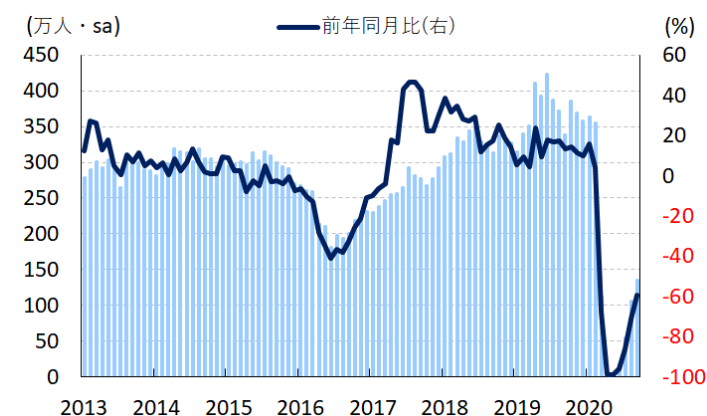
い、結果的に軍事衝突が激化する事態となっている。コーカサスについては、かつては旧ソ連邦の一部であるなどロシアの『裏庭』的な位置付けであり、ロシアが伝統的に影響力を保持するとともに、アルメニアとは相互軍事協定を締結して同国内に軍事基地を有する。他方、ロシアは近年アゼルバイジャンとも良好な関係を構築しており、一旦はロシアの仲介で停戦合意に至るも、その後も双方が非難合戦を繰り返して米国が介入する事態を招いている上、トルコの軍事支援をロシアが非難するなど新たな代理戦争の場となりつつある。その意味では、トルコを中心にした地域では地政学リスクが高まる懸念がこれまで以上に高まっており、トルコはその多くに深く関わりを持っているゆえに、金融市場において意識されやすい存在となっていると言える。

トルコ経済を巡っては、財輸出の半分近くに加え、外国人観光客の4割以上をEU（欧州連合）に依存するなど経済構造面でEUに対する依存度が高く、かつては経済界を中心にEUへの加盟を模索する動きをみせてきた経緯がある。ただし、エルドアン政権の下でトルコは『新オスマン主義』を標ぼうするなどイスラム色を強める動きをみせており、同国が独立以降に国是としてきた「世俗主義」に距離を置く傾向が強まっている。今年7月にエルドアン大統領が最大都市イスタンブールにある世界遺産のアヤソフィアをモスクに変更する大統領令に署名するなど、政権基盤である宗教右派を強く意識した動きもそうした流れのひとつと捉えられる一方、こうした動きはキリスト教文化圏を中心に反発を招いている。なかでもフランスにおいては、イスラム教の預言者であるムハンマドを模した風刺画問題をきっかけに『反イスラム』の動きが広がり

をみせており、上述のような背景も影響してEUにも同様の動きが広がっている。一連の問題を巡っては、エルドアン大統領がフランスのマクロン大統領を批判した上で、フランス製品のボイコットを呼び掛ける動きをみせているほか、フランス政府も駐トルコ大使を弛緩するなど新たな問題に発展している。その後も、エルドアン大統領は「一部の西側諸国がイスラム諸国に対して再度『十字軍運動』を仕掛けることを望んでい

る」、「欧州のイスラム教徒は構造的な差別に晒されている」などと述べる動きをみせており、国内に根強い反欧感情を煽ることで政権支持に繋げるなど抜き差しならない状況になりつつある。また、トルコとEUの間では、トルコが東地中海において推進するガス田探査を巡って、トルコとの間で海上の国境線が未確定状態にあるギリシャが反発を強めているほか、歴史的にトルコと対立状態が続くキプロスも懸念を強めており、EUとしてトルコに対する制裁発動も辞さない姿勢を示すなど緊張感が高まっている。なお、上述のアゼルバイジャンとアルメニアの対立を巡っては、欧州安全保障協力機構（OSCE）が長年に亘って和平に向けた仲介を行っており、なかでもフランスが中心的な役割を果たしてきた経緯がある。よって、このところのアゼルバイジャンとアルメニアの戦闘激化の背後にトルコによるアゼルバイジャンへの軍事支援が影響していることも、フランスがトルコに対する態度を硬化させる一因にな

図2 外国人来訪者数の推移

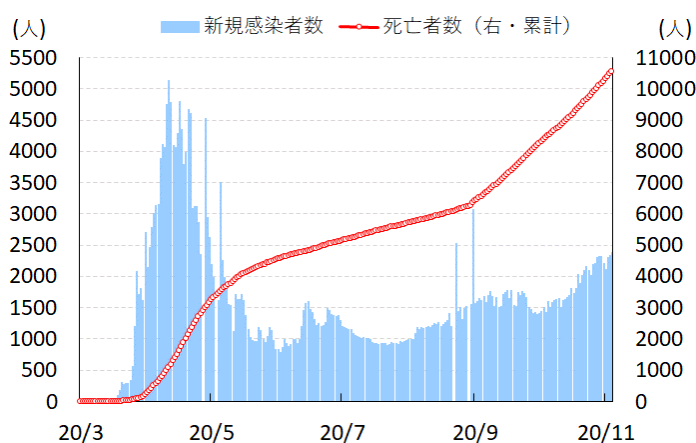


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成、季調値は当社試算

っている可能性が考えられる。EUによるトルコに対する制裁発動については、国内に多数のトルコ系移民を抱えるほか、トルコに制裁を科す事態となった場合に移民流入などの悪影響が懸念されるドイツなどが慎重姿勢を示すなど『一枚岩』ではない。さらに、上述したようにトルコとEUは経済的な結び付きが深いことを勘案すれば、両者の対立は得策ではないものの、対立の火種が多方面に及んでいる上に鎮火の見通しが立たない状況が続いていることを勘案すれば、ジリジリと関係悪化が進む可能性は否定出来ない。

エルドアン政権が標榜する『新オスマン主義』を巡っては、同国がイスラム教スンニ派の盟主となることを目的としているが、国内にイスラム教の聖地のひとつであるメッカを擁するなどスンニ派の盟主を自任するサウジアラビアはこうした動きを静観する構えをみせる一方、トルコの動きに目を光らせている。サウジアラビアは長年に亘ってイスラム教シーア派の盟主であるイランと対立関係にあるが、2017年にカタールがイランに過度に接近しているほか、原理主義勢力であるムスリム同胞団を支援していることを理由に、サウジアラビアをはじめとするアラブ諸国がカタールに対して国交断絶を表明した経緯がある。こうしたなか、トルコはカタールに対して経済支援を実施したほか、2018年にトルコの通貨リラが急落した際には両国が通貨スワップ協定を締結しており、年明け以降のリラ安進展に際しても通貨スワップ協定の拡充を決定するなど結び付きを深化させている。なお、ムスリム同胞団に対してはカタールのみならずトルコも支援を行っており、トルコの動きはサウジアラビアにとり『目の上のたん瘤』となってきた。こうしたなか、サウジアラビア国内ではトルコ製品に対するボイコット運動が広がりをみせているほか、同様の動きはカタールに対する断行に追随しているアラブ首長国連邦(UAE)にも広がりをみせるなど、アラブ諸国との関係に溝が生まれる一因となっている。トルコはEUとの関係が悪化する背後で、経済関係の深化を図る相手として中東諸国を目論む動きをみせてき

図3 新型コロナの新規感染者及び死亡者(累計)の推移



(出所) Refinitiv より第一生命経済研究所作成

たものの、新型コロナウイルス (SARS-CoV-2) の感染拡大を受けて停止状態となっている中東諸国との間の航空路は再開の見通しが立たない状況が続いている。足下では国内における新規感染者数が拡大傾向を強めるなど感染再拡大の兆候が出ている上、死亡者数も拡大傾向を強めるなど事態収束の見通しが立たない状況が続いており、欧州や中東でも同様に感染再拡大の動きが広がっていることを勘案すれば極めて難しい状況が長期化する可能性にも注意が必要と言えよう。

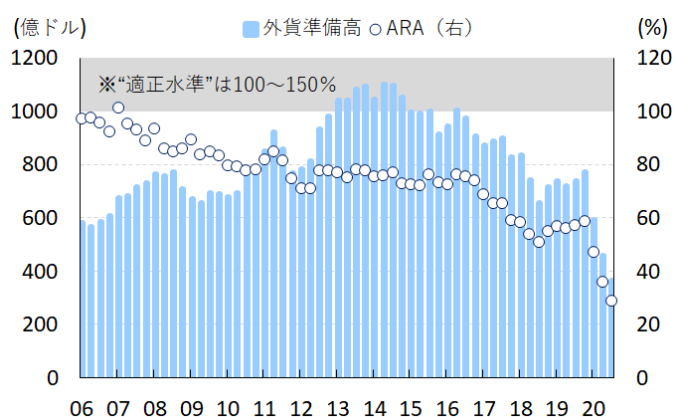
そして、足下におけるリラ安圧力を招く最大の要因となっているのが対米関係の行方であろう。2018年のリラ相場の暴落をきっかけにした国際金融市場の混乱 (トルコ・ショック) はトルコと米国の関係悪化が発端となったが、米大統領選の行方は新たなリスク要因となり得る。トルコはNATO (北大西洋条約機構) 加盟国であるにも拘らず、ロシア製地对空ミサイル防衛システム (S400) を導入して

おり、米議会はトランプ政権に対してトルコに「敵対者に対する制裁措置法（CAATSA）」に基づく制裁を科すよう求めるなど安全保障上の脅威とみる向きを強めている。さらに、上述のようにアゼルバイジャンとアルメニアの対立は地政学リスクとなっているが、米国はアゼルバイジャンの後ろ盾となっている一方、米国内には多数のアルメニア系移民が居ることもあり、昨年末には米議会在が第一次世界大戦中のオスマン帝国によるアルメニア人殺害事件について「ジェノサイド（大量虐殺）」と認定する決議を実施する動きもみられた（ただし、トランプ大統領は決議を拒否している）。米大統領選を巡っては民主党候補であるバイデン前副大統領の優勢が伝えられているが、バイデン氏はドキュメンタリー映画のインタビューにおいて、トルコのエルドアン大統領について『独裁者』と指摘しつつ、野党指導者の支持によりクーデターではなく選挙を通じた政権交代を支援すべきと述べるなど、現政権を強烈に批判している。なお、トルコでは2016年にクーデター未遂事件が発生しており、当時の米国の副大統領が上述の発言を行ったことで、トルコ政界ではクーデター未遂事件の背後で当時の米オバマ政権が暗躍したとの疑念が高まるなどバイデン氏に対する反発を強めている。バイデン氏はトルコによる東地中海での行動についても批判をする姿勢をみせており、仮にバイデン氏が勝利して次期大統領となった場合には、エルドアン氏とトランプ氏という『似た者同士』によってバランスを採ってきた両国関係が大きく転換する可能性は避けられそうにない。また、仮に米国がトルコにCAATSAに基づく制裁を科すことでドル資金へのアクセスが困難になれば、対外債務のデフォルト（債務不履行）に陥るリスクが高まるほか、そのことをきっかけに国際金融市場が動揺に見舞われる可能性も懸念される（詳細は10月5日付レポート「[新興国を巡って注意したい「トルコ発」の懸念](#)」をご参照下さい）。

なお、リラ安の進展は慢性的な経常赤字を抱えるトルコ経済にとって輸入物価を通じてインフレ圧力となるなか、足下のインフレ率は中銀が定めるインフレ目標を大きく上回る推移が続いている。こうした状況にも拘らず、中銀はエルドアン大統領が唱える「高インフレは高金利が招いている」とする『トンデモ理論』の影響で利上げ実施に動くことが出来ない状況が続いている（詳細は10月23日付レポート「[トルコは「独り相撲」で一段と瀬戸際に近づいている模様](#)」をご参照下さい）。足下のリラ安について、エルドアン大統領は「トルコを苦しめている金利、為替レート、インフレの『悪魔の三角形』を阻止する」と述べるなど強気の構えを崩しておらず、当局が不適切と判断したSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の投稿削除を求める

べく規制法を成立させるなど抑え込みの姿勢を強めている。他方、エルドアン大統領の娘婿であるアルバイラク財務相は足下のリラ安に関連して「リラ防衛のために為替介入を行うことはない」とする一方、「利上げ実施は生産活動を抑制するとともに雇用縮小に繋がる懸念がある」と述べるなどリラ安阻止に向けた利上げ実施にも否定的な姿勢を示しており、正攻法が採られる可能性は極めて低い。年明け以降のリラ安とその阻止に向けた為替介入

図4 外貨準備高とARAの推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成, ARA は適正水準の判断材料

に伴い外貨準備高はIMF（国際通貨基金）が想定する『適正水準』を大きく下回るなど、国際金融市場の動揺に対する耐性は極めて低下するなか、トルコを巡る状況は一段と危うい方向に向かいつつある。

以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

